

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりである。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものである。

また、以下に記載された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書の項目番号に対応したものである。

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

(4) 法的規制にかかる事項

ア. 法令・規制

当社グループは、国内外で各種の法令・規制（租税法規、環境法規、労働・安全衛生法規、独占禁止法・ダンピング法等の経済法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規、金融商品取引所の上場規程等）に服しており、当社グループでは法令遵守の徹底を図っている（「第4 提出会社の状況」の「6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に当社の状況を記載）。法令・規制に関しては、当社グループは、当局等による捜査・調査の対象となるほか、当局等から過料、更正、決定、課徴金納付、営業停止等の行政処分若しくはその他の措置を受け、また当局やその他の利害関係者から損害賠償請求訴訟等を提起される可能性がある。

なお、当社は、平成25年9月、米国司法省との間で、特定の顧客向けのカーエアコン用コンプレッサ及びコンデンサに係る販売に関して、米国独占禁止法に違反した事実を認め、罰金14.5百万米ドルを支払うことに合意し、司法取引に関する合意書を締結した。また、これに関連して、当社及び当社の子会社を含む複数の事業者に対し民事賠償を求める訴訟に係る訴状が北米の裁判所に提出された。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 吸収分割の決定の変更

当社及び㈱日立製作所（以下「日立」という。）は、平成25年7月31日、当社及び日立の火力発電システムを主体とする事業を、吸収分割（以下「本吸収分割」という。）により、当社が設立したMHパワーシステムズ㈱（以下「統合会社」という。）に承継させることを決定したが、平成25年12月18日、本吸収分割の効力発生日を「平成26年1月1日（予定）」から「平成26年2月1日（予定）」に変更した。

なお、本吸収分割の効力は平成26年2月1日に発生しており、これに伴い、統合会社の商号は「三菱日立パワーシステムズ㈱」、統合会社の代表者は「（取締役社長）西澤 隆人」となった。

(2) 技術導入契約

当第3四半期連結会計期間において、以下のとおり重要な契約を締結した。

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業㈱ （当社）	Lockheed Martin Global Inc.	米国	F-35A戦闘機の最終組立・検査（FACO）の準備に係る技術	—

(3) その他重要な契約

当第3四半期連結会計期間において、以下のとおり重要な契約を締結した。

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
JB Minovix Investimentos E Participacoes Ltda. （連結子会社）	Jackson Empreendimentos S/A	ブラジル	船舶・海洋構造物の建造・販売会社の運営等に関する株主間契約	平成25年 12月18日	（注）

（注）当該契約に係る事業はEcovix-Engevix Construcoes Oceanicas S/Aで行っており、同社の株主である契約当事者についてのみ記載している。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

なお、当四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較においては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国が緩やかに回復し、欧州やインドに下げ止まりの兆しが見られたほか、中国の景気拡大のテンポが安定化するなど、弱い回復ではあるものの、底堅さを増した。我が国経済は、経済財政政策の効果が下支えする中、生産の増加や設備投資の持ち直しの動きが見られ、企業収益も改善するなど、緩やかな回復に向けた動きが持続した。

このような状況の下、当社グループは、受注活動を積極的に推進した結果、交通・輸送セグメントで受注が減少したものの、エネルギー・環境、機械・設備システム、防衛・宇宙の各セグメントで受注を伸ばし、当第3四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期を4,156億30百万円（+22.1%）上回る2兆2,956億51百万円となった。

売上高は、円安の進行や在外グループ会社の決算期変更、事業統合に伴う影響等により全てのセグメントで増加し、前年同四半期を2,893億56百万円（+14.7%）上回る2兆2,627億21百万円となった。

利益面では、交通・輸送、エネルギー・環境、機械・設備システムの各セグメントで採算が改善し、営業利益は、前年同四半期を536億10百万円（+68.2%）上回る1,321億88百万円となり、経常利益は、前年同四半期を532億69百万円（+71.9%）上回る1,273億24百万円となった。

また、固定資産売却益、負ののれん発生益、持分変動利益を特別利益に206億18百万円計上する一方、事業構造改善費用、減損損失を特別損失に121億59百万円計上した結果、当四半期純利益は、前年同四半期を283億4百万円（+56.7%）上回る782億4百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) エネルギー・環境

当第3四半期連結累計期間の受注高は、台湾及びタイでガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントを成約したほか、ロシアで化学プラントを受注したことなどにより、前年同四半期を3,031億73百万円（+50.9%）上回る8,985億84百万円となった。

売上高は、ガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントや化学プラント等が増加したことにより、前年同四半期を822億78百万円（+11.0%）上回る8,280億15百万円となった。営業利益は、売上高の増加等により、前年同四半期を154億3百万円（+24.9%）上回る772億37百万円となった。

(イ) 交通・輸送

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年度に大型受注のあった民間航空機が減少したことなどにより、前年同四半期を1,855億68百万円（△38.6%）下回る2,946億85百万円となった。

売上高は、商船が減少したものの、民間航空機が増加したことなどにより、前年同四半期を443億26百万円（+15.3%）上回る3,344億95百万円となった。営業利益は、商船の採算が悪化したものの、民間航空機の生産効率改善や円安効果等により、前年同四半期から220億83百万円改善し、99億18百万円となった。

(ウ) 防衛・宇宙

当第3四半期連結累計期間の受注高は、艦艇、航空機、宇宙機器等が増加したことにより、前年同四半期を1,227億45百万円（+90.7%）上回る2,580億78百万円となった。

売上高は、航空機、飛昇体等が増加したことにより、前年同四半期を365億53百万円（+14.5%）上回る2,879億94百万円となった。営業利益は、前年同四半期を1億89百万円（△1.2%）下回る150億12百万円となった。

(エ) 機械・設備システム

当第3四半期連結累計期間の受注高は、日本輸送機(株)との事業統合に伴いフォークリフトが増加したほか、中国・欧州向けターボチャージャ、米国向けコンプレッサ、中国・東南アジア向け空調機等の増加により、前年同四半期を1,713億73百万円（+26.9%）上回る8,085億76百万円となった。

売上高は、前年同四半期を1,175億11百万円（+17.8%）上回る7,776億31百万円となった。営業利益は、コンプレッサ、ターボチャージャ、空調機器等の売上増加に加え、フォークリフトの事業統合効果や円安効果により、前年同四半期を145億89百万円（+72.5%）上回る347億1百万円となった。

(オ) その他

当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期を234億87百万円（+24.6%）上回る1,190億87百万円、売上高は前年同四半期を135億43百万円（+14.1%）上回る1,095億6百万円、営業利益は前年同四半期を20億55百万円（+33.1%）上回る82億58百万円となった。

(2) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は837億44百万円である。この中には受託研究等の費用410億95百万円が含まれている。

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定であり、当面の資金需要については減少傾向となる見込みである。

(イ) 有利子負債の内訳及び使途

平成25年12月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	153,717	153,717	—
コマーシャル・ペーパー	165,000	165,000	—
長期借入金	613,936	211,165	402,770
社債	245,000	70,000	175,000
合計	1,177,653	599,882	577,770

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることなどから、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要があり、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが5,998億82百万円、償還期限が1年を超えるものが5,777億70百万円となり、合計で1兆1,776億53百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれるエネルギー・環境、交通・輸送等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。